

高松市高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に
基づく特定建築物等の計画の認定等事務処理要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号。以下「法」という。）の施行に関し、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成18年政令第379号。以下「政令」という。）及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則（平成18年国土交通省令第110号。以下「省令」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(特定建築物の建築等の計画に関する適合通知の申出)

(定義)

第2条 この要綱において使用する用語は、法、政令及び省令において使用する用語の例による。

第3条 法第17条第1項の規定による認定の申請をしようとする者は、同条第4項の規定により当該申請に併せて適合通知を受けるよう市長に申し出る場合は、省令第8条の申請書及び建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項（同法第87条第1項において準用する場合を含む。）の確認の申請書に適合通知申出書（様式第1号）を添えて、市長に提出しなければならない。

(構造計算適合性判定等)

第4条 前条の規定による申出をしようとする者は、当該申出に係る建築物の計画に建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成27年法律第53号）第10条第1項に規定する建築物を建築しようとするときは、同法第11条第6項の適合判定通知書若しくはその写し又は建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則（平成28年国土交通省令第5号）第6条各号に定める書類を省令第8条の申請書に添えなければならない。

2 前条の規定による申出をしようとする者は、当該申出に係る建築物の計画に建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成27年法律第

53号)第10条第1項に規定する建築行為が含まれる場合は、同法第11条第6項の適合判定通知書若しくはその写し又は建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則(平成28年国土交通省令第5号)第6条各号に定める書類を省令第8条の申請書に添えなければならない。

(認定を受けた計画の変更認定申請等)

第5条 法第18条第1項の規定による計画の変更の認定(以下「計画変更の認定」という。)の申請をしようとする認定建築主等は、計画変更認定申請書(様式第2号)の正本及び副本に、それぞれ省令第8条に規定する図書のうち当該計画の変更に係るもの及び省令第10条第2項の通知書(以下「認定通知書」という。)の写しを添えて、市長に提出しなければならない。

2 前項の認定建築主等は、法第18条第2項の規定により準用する法第17条第4項の規定により、当該申請に併せて適合通知を受けるよう申し出る場合は、前項に規定する書類及び図書並びに建築基準法第6条第1項(同法第87条第1項において準用する場合を含む。)の確認の申請書に適合通知申出書を添えて、市長に提出しなければならない。

3 省令第11条に規定する軽微な変更をしようとする認定建築主等は、軽微な変更報告書(様式第3号)に認定通知書の写しを添えて、市長に提出しなければならない。

(申請の取下げ)

第6条 法第17条第1項(法第18条第2項において準用する場合を含む。)又は法第22条の2第1項(同条第5項において読み替えて準用する法第18条第2項において準用する場合を含む。)の規定による認定(変更の認定を含む。)の申請を行った者は、当該申請に係る認定を受ける前に当該申請を取り下げようとするときは、あらかじめ認定申請取下届出書(様式第4号)を市長に提出しなければならない。

(事業の中止)

第7条 認定建築主等は、認定特定建築物の建築等の事業を中止したときは、速やかに、事業中止届出書(様式第5号)に認定通知書(計画変更の認定を受けた場合にあつては、認定通知書及び計画変更の認定の通知書)を添えて、市長に提出しなければならない。

(事業完了の報告)

第8条 認定建築主等は、認定特定建築物の建築等の事業が完了したときは、速やかに、事業完了報告書(様式第6号)を市長に提出しなければならない。

(既存の特定建築物に設けるエレベーターについての特例の認定申請)

第9条 法第23条第1項の規定による認定を受けようとする者は、特例認定申請書(様式第7号)の正本及び副本に、それぞれ次の表に掲げる図書を添えて、市長に提出しなければならない。

図書の種類	明 示 す べ き 事 項
付近見取図	方位、道路及び目標となる地物
配 置 図	縮尺、方位、敷地の境界線、土地の高低、敷地の接する道等の位置、特定建築物及びその出入口の位置、エレベーターの位置、敷地内の通路の位置及び幅(当該通路が段又は傾斜路若しくはその踊り場を有する場合にあっては、それらの位置及び幅を含む。)、敷地内の通路に設けられる手すりの位置、敷地内の車路及び車寄せの位置、駐車場の位置、車椅子使用者の位置、車椅子使用者用駐車施設の位置及び幅並びに案内設備の位置
各階平面図	縮尺、方位、間取り、各室の用途、床の高低、特定建築物の出入口及び各室の出入口の位置及び幅、出入口に設けられる戸の開閉の方法、廊下等の位置及び幅、階段の位置、幅及び形状(当該階段が踊り場を有する場合にあっては、踊り場の位置及び幅を含む。)、傾斜路の位置、幅及び縦断こう配(当該傾斜路が踊り場を有する場合にあっては、踊り場の位置及び幅を含む。)、申請に係るエレベーターの位置、申請に係るエレベーター以外のエレベーターその他の昇降機の位置、車椅子使用者用便房のある便所の位置、車椅子使用者用客室の位置、駐車場の位置、車椅子使用者用駐車施設の位置及び幅、車椅子使用者用浴室等の位置、案内設備の位置並びに申請に係るエレベーターのかご内と常時特定建築物を管理する者が勤務する場所との間を連絡することができる装置の位置
エレベーターの構造詳細図	縮尺並びにかご、昇降路及び乗降ロビーの構造(かご内に設けられるかごの停止する予定の階を表示する装置、かごの現在位置を表示する装置及び乗降ロビーに設けられる到着するかごの昇降方向を

	表示する装置の位置並びにかご内及び乗降ロビーに設けられる制御装置の位置及び構造を含む。) 昇降路の出入口の構造及び昇降路を構成する主要構造部の構造
	乗降ロビーからかご内の車椅子使用者を容易に覚知できるエレベーターの構造並びにかご内と常時特定建築物を管理する者が勤務する場所との間を連絡することができる装置の位置及び構造
構造伏図、軸組図及び構造詳細図	申請に係るエレベーターの設置により構造耐力上の影響を受ける壁、柱、床及びはりの位置、寸法及び仕様
構造計算書	申請に係るエレベーターの設置後において特定建築物の壁、柱、床及びはりが構造耐力上安全な構造であることを示す構造計算の結果及びその算出方法

(特定建築物の建築物移動等円滑化基準への適合に関する事項の報告)

第 10 条 法第 53 条第 3 項の規定による報告は、特定建築物の建築物移動等円滑化基準への適合に関する報告書（様式第 8 号）により行わなければならない。

(認定特定建築物の建築等又は維持保全の状況の報告)

第 11 条 認定建築主等は、法第 53 条第 4 項の規定による報告は、認定特定建築物（認定協定建築物）（建築等）状況報告書（様式第 9 号）又は認定特定建築物（認定協定建築物）（維持保全）状況報告書（様式第 10 号）により行わなければならない。

(認定協定建築主等についての準用)

第 12 条 第 5 条第 1 項及び第 3 項、第 7 条、第 8 条並びに第 11 条の規定は、法第 22 条の 2 第 5 項に規定する認定協定建築主等について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第 5 条第 1 項	法	法第 22 条の 2 第 5 項において準用する法
	第 8 条	第 12 条の 3 第 1 項
	図書	写し及び図書
	第 10 条第 2 項	第 12 条の 7 第 2 項

第 5 条 第 3 項	第 1 1 条	第 1 2 条 の 8
第 7 条、第 8 条 及び 第 1 1 条 の 見 出 し	認 定 特 定 建 築 物	認 定 協 定 建 築 物
第 1 1 条	第 5 3 条 第 4 項	第 5 3 条 第 5 項

(委 任)

第 1 3 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が定める。

附 則

この要綱は、平成 2 2 年 6 月 1 日から施行する。

附 則

1 この要綱は、平成 2 9 年 4 月 1 日から施行する。

2 改正前の高松市高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
に基づく特定建築物の計画の認定等事務処理要綱に規定する様式による用
紙は、当分の間、所要の修正をして使用することができる。

附 則

この要綱は、平成 3 1 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和元年 6 月 2 5 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 7 年 7 月 1 日から施行する。

様式第 1 号（第 3 条関係）

年 月 日

（宛先）高松市長

申出者 住所

氏名

（法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名）

適合通知申出書

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第 17 条第 4 項の規定により、特定建築物の建築等の計画が建築基準法第 6 条第 1 項の建築基準関係規定に適合する旨の建築主事又は建築副主事の通知を受けるよう申し上げます。

申請建築物の所在地		
申請建築物の名称（仮称）		
工 事 の 種 別		新築 増築 改築 修繕 模様替 用途の変更
建築物	主 要 用 途	
	構 造 ・ 階 数	造・地上 階、地下 階
	延 べ 面 積	m ²

注

- 1 「申出者の住所及び氏名」欄は、法人にあっては主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 「工事の種別」の欄は、該当するものを○で囲んでください。

（宛先）高松市長

申請者 住所
氏名
(法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名)

計画変更認定申請書

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第 18 条第 1 項（同法第 22 条の 2 第 5 項において準用する同法第 18 条第 1 項）の規定による認定を受けたいので、高松市高齢者、障害者等の移動等の円滑化に関する法律に基づく特定建築物等の計画の認定等事務処理要綱第 5 条第 1 項（同要綱第 12 条において読み替えて準用する同要綱第 5 条第 1 項）の規定により申請します。なお、この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

1 認定年月日及び認定番号 年 月 日 第 号

2 計画変更の概要

	変更前	変更後
1 特定建築物（協定建築物）及びその敷地に関する事項		
2 建築物特定施設（協定建築物特定施設）の構造及び配置に関する事項		
3 建築物特定施設（協定建築物特定施設）の維持保全に関する事項		
4 特定建築物（協定建築物）の建築等の事業に関する資金計画		
5 特定建築物（協定建築物）の建築等の事業の実施時期		

3 特定建築物に係る計画の変更の場合にあっては、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第 18 条第 2 項において準用する同法第 17 条第 4 項の適合通知を受ける旨の申出の有無
有・無（該当するものを○で囲んでください。）

注

- 1 「申請者の住所及び氏名」欄は、法人にあっては主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入してください。
2 「2 計画変更の概要」は、変更のある事項に係る欄のみ記入してください。

（以下は記入しないでください。）

受付欄	認定番号欄	決裁欄
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	
係員氏名	係員氏名	

様式第 3 号（第 5 条関係）

年 月 日

（宛先）高松市長

報告者 住所
氏名

（法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名）

軽微な変更報告書

認定特定建築物（認定協定建築物）の建築等及び維持保全の計画の変更について、高松市高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく特定建築物等の計画の認定等事務処理要綱第 5 条第 3 項（同要綱第 1 2 条において読み替えて準用する同要綱第 5 条第 3 項）の規定により、報告します。

認定特定建築物（認定協定建築物）の名称		
認定特定建築物（認定協定建築物）の所在地		
工 事 の 種 別		新築 増築 改築 修繕 模様替 用途の変更
建 築	主 要 用 途	
	構 造 ・ 階 数	造・地上 階、地下 階
	延 べ 面 積	m ²
認 定 年 月 日 及 び 認 定 番 号		年 月 日 第 号
変 更 認 定 年 月 日 及 び 認 定 番 号		年 月 日 第 号
変 更 前	事 業 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	事 業 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
変 更 後	事 業 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	事 業 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日

注

- 1 「報告者の住所及び氏名」欄は、法人にあっては主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 「工事の種別」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 3 「変更認定年月日及び認定番号」の欄は、計画変更の認定を受けた場合に記入してください。

様式第 4 号（第 6 条関係）

年 月 日

（宛先）高松市長

届出者 住所
氏名
（法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名）

認定申請取下届出書

特定建築物（協定建築物）の建築等及び維持保全の計画の認定（計画変更の認定）の申請を取り下げたいので、高松市高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく特定建築物等の計画の認定等事務処理要綱第 6 条の規定により届け出ます。

申請建築物の所在地				
申請建築物の名称（仮称）				
工事の種類別		新築 増築 改築 修繕 模様替 用途の変更		
建築物	主要用途			
	構造・階数	造・地上 階、地下 階		
	延べ面積	㎡		
事業着手予定年月日		年 月 日		
事業完了予定年月日		年 月 日		
認定申請取下理由				
届出者 連絡先	住所		法人名	
	氏名		電話番号	

- 注
- 「届出者の住所及び氏名」欄は、法人にあっては主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入してください。
 - 「工事種別」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
 - 「認定申請取下理由」の欄は、できるだけ具体的に記入してください。

（宛先）高松市長

届出者 住所
氏名
(法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名)

事業中止届出書

認定特定建築物（認定協定建築物）の建築等の事業を中止したので、高松市高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく特定建築物等の計画の認定等事務処理要綱第 7 条（同要綱第 1 2 条において読み替えて準用する同要綱第 7 条）の規定により届け出ます。

認定特定建築物（認定協定建築物）の名称				
認定特定建築物（認定協定建築物）の所在地				
工 事 の 種 別		新築 増築 改築 修繕 模様替 用途の変更		
建築物	主 要 用 途			
	構 造 ・ 階 数	造・地上 階、地下 階		
	延 べ 面 積	㎡		
認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号		
変更認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号		
事業着手予定年月日		年 月 日		
事業完了予定年月日		年 月 日		
事業を中止した理由				
届出者 連絡先	住所		法人名	
	氏名		電話番号	

注

1 「届出者の住所及び氏名」欄は、法人にあっては主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入してください。

2 「工事の種別」の欄は、該当するものを○で囲んでください。

3 「変更認定年月日及び認定番号」の欄は、計画変更の認定を受けた場合に記入してください。

4 「事業を中止した理由」の欄は、できるだけ具体的に記入してください。

5 認定通知書（計画変更の認定を受けた場合にあっては、認定通知書及び計画変更の認定の通知書）を添付してください。

様式第 6 号（第 8 条関係）

年 月 日

（宛先）高松市長

報告者 住所
氏名
(法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名)

事業完了報告書

認定特定建築物（認定協定建築物）の建築等の事業が完了したので、高松市高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく特定建築物等の計画の認定等事務処理要綱第 8 条（同要綱第 12 条において読み替えて準用する同要綱第 8 条）の規定により、次のとおり報告します。

認定特定建築物（認定協定建築物）の名称				
認定特定建築物（認定協定建築物）の所在地				
工 事 の 種 別		新築 増築 改築 修繕 模様替 用途の変更		
建築物	主 要 用 途			
	構 造 ・ 階 数	造・地上 階、地下 階		
	延 べ 面 積	㎡		
認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号		
変更認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号		
事業着手年月日		年 月 日		
事業完了年月日		年 月 日		
設 計 者		() 級建築士 () 登録第 号 氏名 () 級建築士事務所 () 知事登録第 号 所在地		
工 事 監 理 者		() 級建築士 () 登録第 号 氏名 () 級建築士事務所 () 知事登録第 号 所在地		
工 事 施 工 者		建設業の許可 () 第 号 氏名 所在地		
報告者 連絡先	住所		法 人 名	
	氏 名		電話番号	

- 注
- 「報告者の住所及び氏名」欄は、法人にあっては主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入してください。
 - 「工事の種別」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
 - 「変更認定年月日及び認定番号」の欄は、計画変更の認定を受けた場合に記入してください。

様式第 7 号（第 9 条関係）

（表）

年 月 日

（宛先）高松市長

申請者 住所
氏名

（法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名）

特例認定申請書

高松市高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく特定建築物等の計画の認定等事務処理要綱第 9 条の規定により、特定建築物に設置するエレベーターについての建築基準法の特例の認定を申請します。なお、この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

1 特定建築物に関する事項

特定建築物の名称			
特定建築物の所在地			
主 要 用 途			
構 造 ・ 階 数	造・地上 階、地下 階		
新 築 の 時 期	年 月		
延 べ 面 積	申請に係る部分	申請に係る部分 以外の部分	合 計
	m ²	m ²	m ²
特 例 適 用 規 定	☐ 建築基準法第 27 条第 2 項		
備 考			

2 申請に係るエレベーターの概要に関する事項

エレベーターの種別			
エレベーターの仕様	定員	人	定格速度 m / 分

3 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第 23 条第 1 項第 1 号の主務省令で定める安全上及び防火上の基準に関する事項

項 目	基 準	状 況	摘 要
エレベーターの設置に係る特定建築物の主要構造部の部分の構造	特定建築物の壁、柱、床及びはり、当該エレベーターの設置後において構造耐力上安全な構造であること。	適・否	
エレベーターの昇降路	出入口の戸が自動的に閉鎖する構造のもので、かつ、壁、柱及びはり（当該特定建築物の主要構造部に該当する部分に限る。）が不燃材料で造られたものであること。	適・否	

(裏)

4 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第23条第1項
第2号の主務省令で定める安全上の基準に関する事項

項 目	基 準	状 況	摘 要
エレベーターの制御方法	エレベーターのかご内及び乗降ロビーにそれぞれ、車椅子使用者が利用しやすい位置に制御装置が設けられていること。	適・否	
	乗降ロビーに設ける制御装置は、施錠装置を有する覆いを設ける等当該制御装置の利用を停止することができる構造であること。	適・否	
エレベーターの作動状態の監視方法	エレベーターのかご及び昇降路のすべての出入口の戸に網入ガラス入りのはめごろし戸を設ける等により乗降ロビーからかご内の車椅子使用者を容易に覚知できる構造であること。	適・否	
	かご内と常時特定建築物を管理する者が勤務する場所との間を連絡することができる装置が設けられていること。	適・否	

5 エレベーターの設置の事業に関する事項

事業着手予定年月日		年 月 日		
事業完了予定年月日		年 月 日		
代 理 者 連 絡 先	住 所		法 人 名	
	氏 名		電 話 番 号	

注

- 1 「申請者の住所及び氏名」欄は、法人にあっては主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 「備考」の欄は、特定建築物に関して建築基準法第7条第5項、第7条の2第5項又は第18条第18項に規定する検査済証の交付を受けた場合における当該検査済証の交付年月日及び番号を記載してください。
- 3 「設計者」の欄は、設計者の氏名及びその者の有する資格並びに当該設計者の所属する会社の名称、所在地及び登録事項について、具体的に記入してください。

(以下は記入しないでください。)

受 付 欄	消防関係同意欄	認定番号欄	決裁欄
年 月 日		年 月 日	
第 号		第 号	
係員氏名		係員氏名	

年 月 日

（宛先）高松市長

報告者 住所
氏名
(法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名)

特定建築物の建築物移動等円滑化基準への適合に関する報告書

特定建築物の建築物移動等円滑化基準への適合に関する事項について、高松市高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく特定建築物等の計画の認定等事務処理要綱第 1 0 条の規定により報告します。

特 定 建 築 物 の 名 称			
特 定 建 築 物 の 所 在 地			
工 事 の 種 別		新築 模様替	増築 用途の変更
建 築 物	主 要 用 途		
	構 造 ・ 階 数	階造・地上 階、地下 階	
	延 べ 面 積	㎡	
認 定 年 月 日 及 び 認 定 番 号		年 月 日 第 号	
変 更 認 定 年 月 日 及 び 認 定 番 号		年 月 日 第 号	
事 業 着 手 （ 予 定 ） 年 月 日		年 月 日	
事 業 完 了 （ 予 定 ） 年 月 日		年 月 日	
設 計 者		() 級建築士 () 登録第 号 氏名 () 級建築士事務所 () 知事登録第 号 所在地	
工 事 監 理 者 （ ※ ）		() 級建築士 () 登録第 号 氏名 () 級建築士事務所 () 知事登録第 号 所在地	
工 事 施 工 者 （ ※ ）		建設業の許可 () 第 号 氏名 所在地	
報 告 の 内 容			
報 告 者 連 絡 先	住 所		法 人 名
	氏 名		電 話 番 号

- 注
- 1 「報告者の住所及び氏名」欄は、法人にあっては主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入してください。
 - 2 「工事の種別」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
 - 3 「認定年月日及び認定番号」の欄は、計画の認定を受けた場合に記入してください。
 - 4 「変更認定年月日及び認定番号」の欄は、計画変更の認定を受けた場合に記入してください。
 - 5 ※欄は、建築等着手後に報告を行う場合に記入してください。
 - 6 「報告の内容」の欄は、できるだけ具体的に記入してください。
 - 7 付近見取図、配置図及び平面図を添付してください。

様式第9号（第11条関係）

年 月 日

（宛先）高松市長

報告者 住所
氏名
(法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名)

認定特定建築物（認定協定建築物）（建築等）状況報告書

認定特定建築物（認定協定建築物）の建築等の状況について、高松市高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく特定建築物等の計画の認定等事務処理要綱第11条（同要綱第12条において読み替えて準用する同要綱第11条）の規定により報告します。

認定特定建築物（認定協定建築物）の名称				
認定特定建築物（認定協定建築物）の所在地				
工 事 の 種 別		新築 模様替	増築 用途の変更	改築 修繕
建築物	主 要 用 途			
	構 造 ・ 階 数	造・地上 階、地下 階		
	延 べ 面 積	㎡		
認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号		
変更認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号		
事業着手（予定）年月日		年 月 日		
事業完了（予定）年月日		年 月 日		
設 計 者		() 級建築士 () 登録第 号 氏名 () 級建築士事務所 () 知事登録第 号 所在地		
工 事 監 理 者		() 級建築士 () 登録第 号 氏名 () 級建築士事務所 () 知事登録第 号 所在地		
工 事 施 工 者		建設業の許可 () 第 号 氏名 所在地		
報 告 の 内 容				
報告者 連絡先	住 所			法 人 名
	氏 名			電話番号

注

- 「報告者の住所及び氏名」欄は、法人にあっては主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 「工事の種別」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 「変更認定年月日及び認定番号」の欄は、計画変更の認定を受けた場合に記入してください。
- 「報告の内容」の欄は、できるだけ具体的に記入してください。
- 付近見取図、配置図及び平面図を添付してください。

年 月 日

（宛先）高松市長

報告者 住所
氏名
(法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名)

認定特定建築物（認定協定建築物）（維持保全）状況報告書

認定特定建築物（認定協定建築物）の維持保全の状況について、高松市高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第に基づく特定建築物等の計画の認定等事務処理要綱第 1 1 条（同要綱第 1 2 条において読み替えて準用する同要綱第 1 1 条）の規定により報告します。

認定特定建築物（認定協定建築物）の名称				
認定特定建築物（認定協定建築物）の所在地				
工 事 の 種 別		新築 模様替	増築 用途の変更	改築 修繕
建築物	主 要 用 途			
	構 造 ・ 階 数	造・地上 階、地下 階		
	延 べ 面 積	㎡		
認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号		
変更認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号		
事業完了年月日		年 月 日		
前回報告年月日		年 月 日		
認定特定建築物（認定協定建築物）の調査者				
報 告 の 内 容				
報告者 連絡先	住 所		法 人 名	
	氏 名		電 話 番 号	

注

- 1 「報告者の住所及び氏名」欄は、法人にあっては主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 「工事の種別」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 3 「変更認定年月日及び認定番号」の欄は、計画変更の認定を受けた場合に記入してください。
- 4 「認定特定建築物（認定協定建築物）の調査者」の欄は、調査者の氏名及びその者の有する資格並びに当該調査者の所属する会社の名称、所在地及び登録事項について、具体的に記入してください。
- 5 「報告の内容」の欄は、できるだけ具体的に記入してください。
- 6 付近見取図、配置図及び平面図を添付してください。